

新規上場申請のための四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

アディッシュ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
[四半期レビュー報告書]	18

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月19日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03-5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 松田 光希
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03-6869-3777
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 松田 光希

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(千円)	1,132,782	2,160,050
経常利益	(千円)	20,148	44,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	9,126	35,928
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,888	29,072
純資産額	(千円)	196,611	187,722
総資産額	(千円)	677,463	630,173
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	6.36	25.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	29.0	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,703	41,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△27,900	△14,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,550	33,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	290,546	296,215

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第5期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等を記載しております。
6. 当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社2社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47,289千円増加し、677,463千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9,910千円、差入保証金が26,840千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ38,401千円増加し、480,852千円となりました。これは主に、短期借入金が16,000千円、1年内返済予定の長期借入金が16,680千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,888千円増加し、196,611千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9,126千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社グループは、「つながりを常によろこびに」をミッションとして掲げ、企業向け投稿監視サービス「インターネットモニタリング」、教育機関・自治体向けサービス「スクールガーディアン」、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及びソーシャルメディア運用代行・Web接客支援サービス「フロントサポート」のさらなる展開を進めてまいりました。新規の取り組みとしては、インターネットやソーシャルメディアの過去のモニタリングで培ったリスク対策のノウハウを生かした決済サービス提供事業者・決済サービス導入事業者向け「不正決済対策サービス」の提供を開始いたしました。また、シェアリングエコノミー事業を開始する企業向けに、ユーザーの投稿監視や出品監視、本人認証確認からカスタマーサポート、企業側の損害保険のサポートまでをまとめて行う「シェアエコ運用支援パッケージ」の提供を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,132,782千円、営業利益16,889千円、経常利益20,148千円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,126千円となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,668千円減少し、当第2四半期連結会計年度末には290,546千円となりました。

当第2四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は12,703千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,148千円、未払消費税等の減少19,228千円、未払金の減少10,059千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は27,900千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入13,020千円、有形固定資産の取得による支出12,555千円、差入保証金の差入による支出27,964千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35,550千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額16,000千円、長期借入金による収入50,000千円、長期借入金の返済による支出30,450千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

- (注) 1. 2019年12月11日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は425,640株減少し、574,360株となっております。
2. 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は5,169,240株増加し、5,743,600株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,590	1,439,500	非上場	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	143,590	1,439,500	—	—

- (注) 1. 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,292,310株増加し、1,435,900株となっております。
2. 2019年12月11日開催の臨時株主総会決議により、2019年12月12日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 当第2四半期会計期間末から提出日現在までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が3,600株増加しております。
4. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	143,590	—	80,000	—	104,948

(注) 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,292,310株増加し、1,453,900株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町2-5-3	94,000	65.46
江戸 浩樹	東京都品川区	20,410	14.21
MSIVC2016V投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋1-2-5	14,000	9.75
フリービットインベストメント株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	3,000	2.09
みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋1-2-5	3,000	2.09
杉之原 明子	東京都世田谷区	1,920	1.34
石川 琢磨	神奈川県大和市	1,920	1.34
池谷 昌大	神奈川県横浜市神奈川区	1,920	1.34
吉川 敏広	千葉県千葉市美浜区	1,920	1.34
株式会社ペイフォワード	大阪府大阪市西区九条1-12-12	1,500	1.04
計	—	143,590	100.0

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 143,590	143,590	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	143,590	—	—
総株主の議決権	—	143,590	—

(注) 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、2019年12月11日開催の臨時株主総会決議により、2019年12月12日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式（その他）の株式数は普通株式1,435,900株、議決権の数は14,359個、発行済株式総数の株式数は1,435,900株、総株主の議決権の議決権の数は14,359個となっております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,215	290,546
受取手形及び売掛金	211,251	221,162
原材料及び貯蔵品	—	1,109
その他	24,781	31,410
貸倒引当金	△1,346	—
流動資産合計	530,902	544,228
固定資産		
有形固定資産	32,561	41,355
無形固定資産		
のれん	750	375
その他	4,054	3,437
無形固定資産合計	4,804	3,812
投資その他の資産		
差入保証金	55,194	82,034
その他	7,573	7,342
貸倒引当金	△862	△1,311
投資その他の資産合計	61,905	88,066
固定資産合計	99,270	133,234
資産合計	630,173	677,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,844	26,573
短期借入金	—	※ 16,000
1年内返済予定の長期借入金	47,000	63,680
未払法人税等	8,852	10,152
未払費用	131,334	144,975
その他	119,103	90,758
流動負債合計	330,134	352,140
固定負債		
長期借入金	111,000	113,870
退職給付に係る負債	1,316	1,443
その他	—	13,398
固定負債合計	112,316	128,711
負債合計	442,450	480,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	104,948	104,948
利益剰余金	5,949	15,076
株主資本合計	190,898	200,024
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,175	△3,413
その他の包括利益累計額合計	△3,175	△3,413
純資産合計	187,722	196,611
負債純資産合計	630,173	677,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,132,782
売上原価	729,644
売上総利益	403,137
販売費及び一般管理費	※ 386,248
営業利益	16,889
営業外収益	
受取利息	42
受取賃貸料	7,440
その他	1,431
営業外収益合計	8,913
営業外費用	
支払利息	1,081
賃貸費用	3,960
その他	612
営業外費用合計	5,654
経常利益	20,148
税金等調整前四半期純利益	20,148
法人税、住民税及び事業税	10,640
法人税等調整額	381
法人税等合計	11,022
四半期純利益	9,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,126
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△237
その他の包括利益合計	△237
四半期包括利益	8,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,148
減価償却費	4,771
差入保証金償却額	1,112
のれん償却額	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134
受取利息	△42
支払利息	1,081
為替差損益 (△は益)	424
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,228
未払金の増減額 (△は減少)	△10,059
未払費用の増減額 (△は減少)	13,654
前受金の増減額 (△は減少)	△5,775
その他	231
小計	△2,411
利息の受取額	42
利息の支払額	△995
法人税等の支払額	△9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,555
無形固定資産の取得による支出	△400
差入保証金の回収による収入	13,020
差入保証金の差入による支出	△27,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△30,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,668
現金及び現金同等物の期首残高	296,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 290,546

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	25,000千円	25,000千円
借入実行残高	—	16,000
差引額	25,000	9,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料及び手当	164,384千円
貸倒引当金繰入額	97
退職給付費用	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	290,546千円
現金及び現金同等物	290,546

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	9,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	9,126
普通株式の期中平均株式数(株)	1,435,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月12日をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、2019年12月11日開催の臨時株主総会決議により、2019年12月12日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の確保と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2019年12月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	143,590株
今回の分割により増加する株式数	1,292,310株
株式分割後の発行済株式総数	1,435,900株
株式分割後の発行可能株式総数	5,743,600株

(3) 株式分割の効力発生日

2019年12月12日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日


アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高橋 幸毅 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐藤 武男 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上